

交付運用報告書 繰上償還

パインブリッジ 日本金融機関証券 ファンド2013-03 ＜愛称：プライム・ジャパン＞

単位型投信 / 内外 / その他資産
(バンク・キャピタル証券)

第5期

(作成対象期間：2015年3月11日～2015年8月20日)
第5期 (償還日：2015年8月20日)

償還日 (2015年8月20日)	
償還価額	10,151円91銭
純資産総額	2,350百万円
第5期 (2015年3月11日～2015年8月20日)	
騰落率	0.3%
分配金合計	0円

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本金融機関証券ファンド2013-03」は、基準価額が約款に定める水準を上回ったため、2015年8月20日をもちまして繰上償還いたしました。当ファンドは主として、日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号 / 03-5208-5858 (受付時間 / 9:00～17:00
(土、日、祝休日を除く))

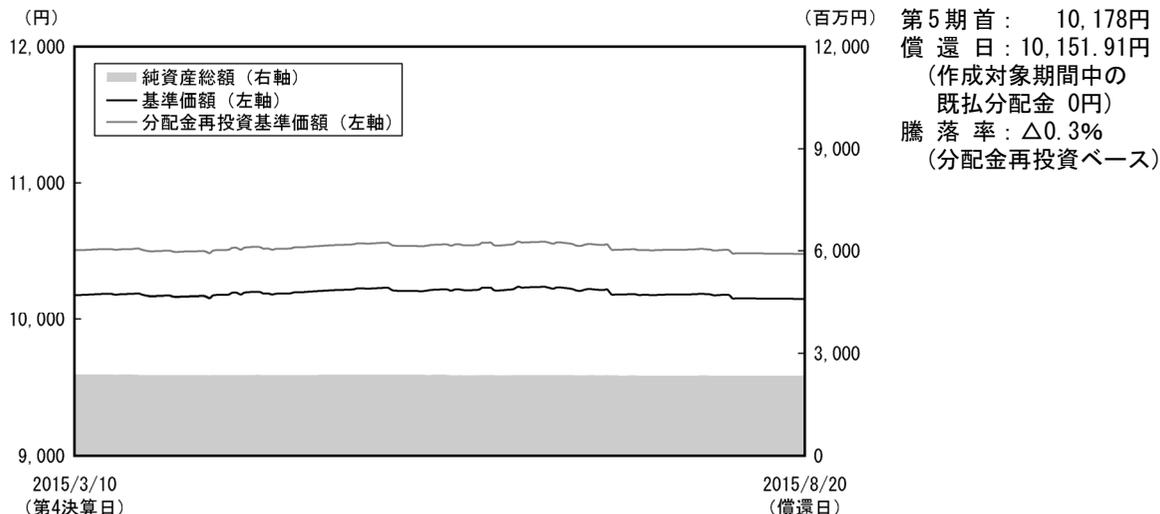
ホームページ / <http://www.pinebridge.co.jp/>

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「ファンド一覧」の「償還ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書(全体版)をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは単字型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

<主な上昇要因>

- ・欧米の長期金利が上昇に転じたのちも、タイトな需給環境が続いたことで、底堅く推移しました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安が台頭したことが、世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、償還日にかけて調整色を強めました。

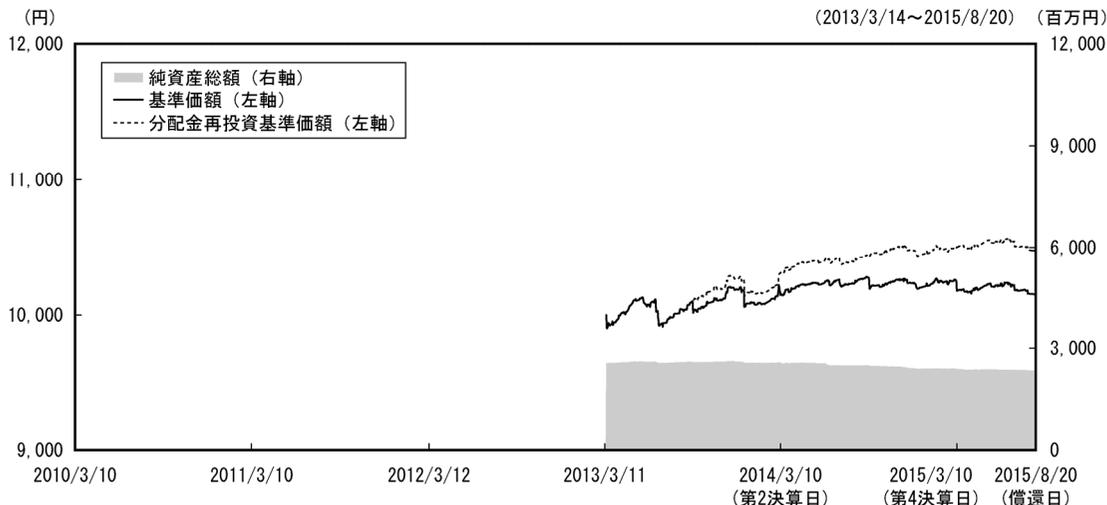
1万口当たりの費用明細

項 目	第5期 (2015. 3. 11~2015. 8. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	47円	0. 457%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,195円です。
（投信会社）	(22)	(0. 212)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
（販売会社）	(23)	(0. 221)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （保管費用）	1 (1)	0. 007 (0. 006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
（その他）	(0)	(0. 000)	
合 計	48円	0. 464%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、ベンチマーク等はありません。

※当ファンドは、設定日から5年間経っていませんので、設定来の推移を表示しています。

				2014/3/10 決算日	2015/3/10 決算日	2015/8/20 償還日
基準価額	(円)			10,147	10,178	10,151.91
期間分配金合計（税込み）	(円)			160	160	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)			3.1	1.9	△0.3
純資産総額	(百万円)			2,576	2,386	2,350

※2014/3/10決算日の騰落率は、設定日から決算日までのものを表示しています。

※2015/8/20償還日の騰落率は、2015/3/10との比較を表示しています。

投資環境について

バンク・キャピタル証券市場は、6月まで緩やかな上昇が続きました。その後、欧州市場の混乱等で軟化しましたが、期間を通してはほぼ横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・ECB（欧州中央銀行）による国債買入型のQE3（量的金融緩和）の実施で世界的に金利低下が進みました。欧州では、ドイツ金利が一時過去最低の水準まで低下しました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

＜主な下落要因＞

- ・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッド（国債に対する利回り格差）が拡大したため、償還日にかけて調整色を強めました。

ポートフォリオについて

基準価額上昇によるファンドの繰上償還決定に至るまでは、発行体、種別、格付け、コール償還期日などの点で、バランスのとれたポートフォリオを維持しました。基準価額（支払済の収益分配金を含みません。）が、2015年7月31日現在で10,176円となり、信託約款に定められた水準に到達しましたので、繰上償還することとなりました。繰上償還決定後は、速やかにポートフォリオの現金化を進めました。

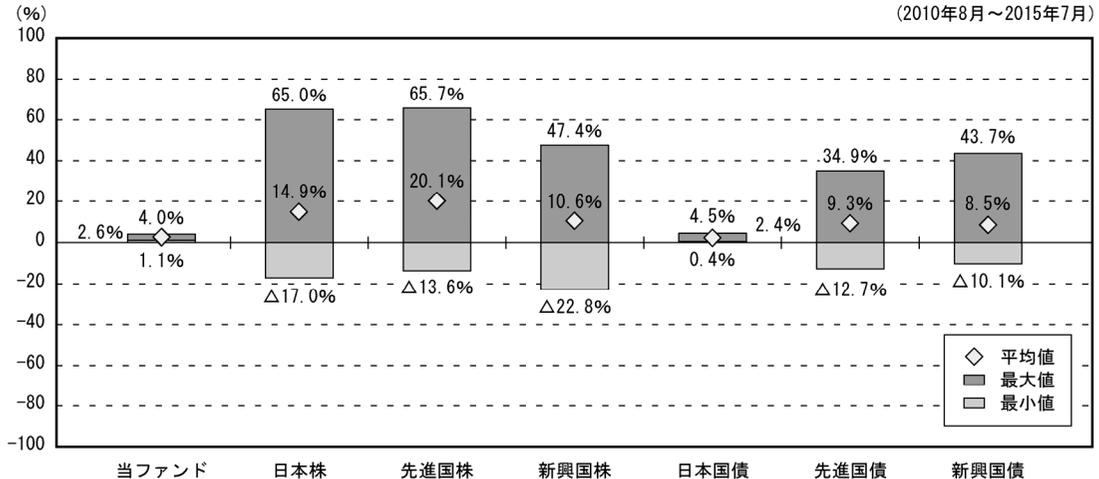
ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク等はありません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／その他資産（バンク・キャピタル証券）
信託期間	2013年3月14日から2015年8月20日（当初2017年2月24日）まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・メガバンクグループ（三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ）が発行するバンク・キャピタル証券に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを目指し、信用リスクをコントロールします。 ・外貨建資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。 ・2015年7月31日以降に、基準価額（支払済の収益分配金を含みません。）が10,000円以上となった場合には、保有しているバンク・キャピタル証券を売却し安定運用に切り替え、速やかに繰上償還を行います。
主要投資対象	日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一金融機関グループのバンク・キャピタル証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3、9月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

＜参考情報＞代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2010年8月～2015年7月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは2013年3月14日設定のため、2014年3月から2015年7月までの平均値・最大値・最小値を表示しています。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：TOPIX配当込み指数

先進国株：MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株：MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

新興国債：THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる指数を想定して、円換算しています。

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2015年8月20日現在）

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

●純資産等

項 目	第5期
	2015年8月20日
純資産総額	2,350,890,276円
受益権総口数	2,315,711,376口
1万口当たり償還価額	10,151円91銭

※当期間（第5期）中における解約元本額は29,556,180円です。